

実践総合農学会 ニュースレター

Society of Practical Integrated Agricultural sciences NEWSLETTER 第13号 2016年10月20日発行

目次

ごあいさつ	
実践総合農学会会長	三輪 睿太郎 . . . 2
2016年実践総合農学会に参加して	
東京農業大学醸造科学科	池田 祐希乃 . . . 4
理事会・総会報告	
実践総合農学会事務局長	北田 紀久雄 . . . 5
学術委員会幹事を終えて	
東京農業大学教授	平尾 正之 . . . 7
学会入会にあたって	
茨城県農林水産部農業政策課	谷口 信之 . . . 8
新会員のご紹介	. . . 9
事務局長からのメッセージ	
実践総合農学会事務局長	北田 紀久雄 . . . 10

ごあいさつ

実践総合農学会会長 三輪 睿太郎



7月9日に東京農業大学で理事会・総会が開かれました。今年からシンポジウムに加えて一般口頭発表が行われるようになりました。かねてからの懸案であったものを実現したのですが、最初のせい、思ったより発表申し込みが少なく来年度の開催には周知を図り一層充実させたいものです。

今年のシンポジウムは主題を食におき、食に対して生産者が新たに提案する新作物や新品種の開発研究の状況を中心に話題が提供されました。

基調講演は料理研究家の堀江ひろ子氏による、「豊かな食・豊かな家庭」で、消費者の口に入る直前に加えられ、食の評価に絶大な影響を与える調理をテーマにしたものでした。本学会では生産・流通の学問としての農学の話がほとんどでこのような料理がテーマになったのは初めてのことでなかったでしょうか。とても印象的だったので感想を述べます。

食材の良し悪し、選び方、レシピの技術的ポイントなどが出てくるのかなと思ったが、そういう話はわずかで、堀江氏がテーマとしたのは、家庭の源としての食事の大切さである。

家庭の食習慣から家族関係、育児、教育、健康のすべてが生まれる。それを作りあげることに主婦の役割がある。祖父母の時代から現在に至るまでほぼ四世代が常に共に暮らし、食卓を囲むのも10人を下らない大家族の「主婦」が母、自分、娘を軸に継承される。その道からほぼ必然的に料理研究家という専門も継承されたわけである。

堀江家の食卓では100歳を超える父から離乳を終えたその曾孫まで「同一のメニュー」で通しており、老人、大人、子供で皿を区別しないという。もちろんそこに食材選択や調理の工夫があるのだが、それで通しているという。食わず嫌いは許さない、食事時はテレビはoffなどきびしい掟も守られているようだ。何より、家族の健康が守られ、101歳の父親、93歳の母親は普通生活を送り、亡くなった祖父母も長寿で要介護生活なしで生涯を終えた。今、世の人が切望する「健康長寿」が完璧に達成されているのである。

女性の社会進出が盛んで、「主婦業」はあまり話題にならないが、堀江先生の話は、主婦業がライフワークに足るものであり、研究・努力が必要でその成果は家庭の幸福として実ることが分かる。家庭の幸福が積みあがれば国の幸福になるのであり、現代日本の悲劇の多くは家庭の不幸から生まれていることを思い浮かべざるを得ない。

堀江家では家庭を職場、研究室とし、三代にわたって料理研究成で一家をなしている。「女性が輝いている」のである。

「コシヨク」には個食、孤食、粉食など色々な意味があるという。いずれも、料理研究家の目からは品種という響きを買う食の形態であるらしい。

食生活の変化をもたらしたのものとして、簡便化志向というのがある。小生は「食事は空腹を満たすため、やむを得ず取るもの」という考え方を長い間、基本にしており、急いで、待たずに、人との煩わしさを避けて済ますのが最良、新聞、雑誌、本を見ながら食べられれば食事という「無駄な」時間を有効活用できるとしてきた。したがって、孤食ないし個食志向を盛り上げた一人だと自負している。堀江先生からは破門必至の劣等生であろう。

しかし、公職からリタイアして暇ができると、ちょうど、現役時代に旅に出て、他にすることがない状態のとき、俄然食事が楽しみになると近い状況になり、健康維持もあり、食事に興味

をもつようになった。

基調講演を聞いて思うことは二つ、一つはもっと早死にするかと思いついていたのにこの年まで元気なのは勝手放題の暮らしのなかで、朝夕きちんとしたものを食べさせてくれた家庭料理のおかげだということ、第二はこれから時間を使って自分流の楽しく健康によい食事を作ってみようかという意欲である。

とりあえず、基調講演で紹介された「残り野菜の甘酢漬け」に挑戦してみようか。

2016 年度実践総合農学会シンポジウム プログラム

7月9日（土）

基調講演 「豊かな食・豊かな家庭」

料理研究家 堀江 ひろ子

シンポジウム 新しい食材を求めて—新作物・新品種の科学—

座長解題

東京農業大学教授 佐々木 卓治

第1報告「魅力の新作物・新品種—すすむ研究開発」

農研機構次世代作物開発研究センター 大潟 直樹

第2報告「商品作物としてのヤムイモのポテンシャルと課題」

東京農業大学助教 パチャキル バビル

第3報告「キノコの機能性と商品化」

東京農業大学助教 宮澤 紀子

第4報告「新作物・新品種のブランド戦略

—グローバルフードバリューチェーンの構築を目指して—

農研機構食農ビジネス推進センター 後藤 一寿

総合討議



シンポジウム 総合討論の様子

（左から、大潟氏、パチャキル助教、宮澤助教、後藤氏、佐々木教授）

2016 年実践総合農学会に参加して

東京農業大学醸造科学科 池田 祐希乃



このたび 2016 年実践総合農学会で個別研究報告をさせて頂きました、池田祐希乃と申します。私は現在、東京農業大学醸造科学科に所属している 3 年次生です。2016 年 3 月に東京農業大学短期大学部醸造学科を卒業し、4 月に 3 年次生へ編入学しました。今回は、醸造学科に所属していたときに行っていた研究について報告させて頂きました。

今回の研究報告は私にとって大勢の人の前で発表する初めての機会であり、報告会が始まる前はとても緊張していました。しかし、実践総合農学会は終始和やかな雰囲気で行われ、会場にいた方々も真剣に聞いてくださり、良い緊張感の中で比較的リラックスして発表することが出来ました。また、報告後には貴重なご意見を頂き、これを参考にすることで今後の研究がより充実したものになると期待しています。

個別報告会の後に行われたシンポジウムも非常に興味深いものでした。様々な分野で今後に向けてより良い品種や商品の開発が行われていることを知れたのは、とても勉強になりました。新品种の開発が消費者の立場だけでなく、生産者の立場からも行われなくてはならないというお話を聞き、現場の実情に合っていないものを作っても意味が無いという根本的なことを改めて考えさせられました。一言で農業と言っても多岐に渡っており、大学内でただ勉強していれば農業の全てが把握できるものではありません。また、私が勉強している醸造学のなかでも、まだまだ知らないことが多くあります。現在、書籍やインターネットなどを用いて表面的な事柄は簡単に知ることが出来ます。しかし、さらに掘り下げた現場の現状、成果を知るためには現場に出向き、専門家にお話を聞くことが一番の近道だと思います。そのため、今回は本シンポジウムで専門家の方から現場の成果が聞けたことは良い勉強になりました。また私が今回報告させて頂いた内容が新規商品の製造に関する内容であったため、自分の研究成果が今後の現場でどのように貢献できるのか、研究側からの視点だけでなく、現場の実情にあった研究を行わなくてはならないと考え、研究のその先を考えるにあたり非常に勉強になりました。

今回、学部 3 年次生という立場でこのような恵まれた環境で研究報告をさせて頂いたことは、非常に貴重な経験になりました。今後の大学生活で勉強し、今回得た経験を活かして来年度の研究活動に励んでいきたいと思えます。



個別研究報告の様子

理事会・総会報告

実践総合農学会事務局長 北田 紀久雄

2016年度実践総合農学会 理事会

日 時：平成 28 年 7 月 9 日（土）9:30～10:30

場 所：東京農業大学世田谷キャンパス 1 号館 2 階 224 教室

出席者：15 名、委任状：11 名（理事定数の過半数）

議事次第：

1. 会長挨拶（三輪会長）

- ・今回から、懸案であった夏期シンポジウムでも、個別研究報告を実施することとし、今回は 3 件の報告がエントリーされた。

2. 議長選出（三輪会長が担当）

3. 議 事

[第 1 号議案] 2015 年度活動報告（北田事務局長・館学術委員長から報告）

[第 2 号議案] 2015 年度決算報告・監査報告（北田事務局長、白石監事から報告）

[第 3 号議案] 2016 年度活動計画案（北田事務局長、館学術委員長から報告）

[第 4 号議案] 2016 年度予算計画案（北田事務局長から報告）

以上の議案については、すべて原案通り承認された（資料は紙幅の関係で省略、以下同様）。

[その他]

三輪学会長から、学会の会員を拡大し、学会誌への投稿を増大させ、学会活動を活性化させるためにはどのような対策が必要なのかについて、ご意見を拝聴したいという提案があり、出席した理事から次のような発言があった。

- ・学会を魅力的なものにする。特に、農業者の意識を取り上げて、農業生産者と消費者の連携を図るような課題設定が必要ではないか。
- ・農業生産者の会員を募集するとともに、学会誌ではそうした特集を組むべきである。
- ・全国の農業高校が加入している農業クラブにも働きかけて、農業高校生の加入者を増やすべきではないか。
- ・試験研究機関のいろいろな分野の研究者が投稿できるような学会誌を目指すべきである。
- ・本学会は、農業だけでなく異業種の方には役立っており、農大と異業種を結びつけ、そうした業種の身近な問題を取り上げるべきではないか。
- ・東京農大の出身で立派な経営者がたくさんいるので、そうした方を取り上げる記事を載せたらどうだろうか。
- ・大会報告や学術論文の掲載に加えて、寄稿記事も増やすべきではないか。
- ・消費者・生産者は何を望んでいるのかを明確にすべきではないか。
- ・素晴らしい経営を積極的に取り上げて、学会誌で報告すべきではないか。
- ・実践者会員が論文を執筆することは難しいので、そうした方の執筆をサポートするようなシステムを構築すべきではないだろうか。

- ・総合農学を活かし、農大卒業生を活かすことで、より実践的かつ総合的な技術・経営・地域分析を行う必要がある。
 - ・大学生の優秀な卒業論文も発表するような機会を設けるべきではないか。
- 学会事務局としては、こうした理事会員からのご意見を踏まえて、学会活動や学会誌の充実に努めていくことを確認した。

2016年度実践総合農学会 総会

日 時：平成 28 年 7 月 9 日（土）10:30～11:20

場 所：東京農業大学世田谷キャンパス 1 号館 2 階 213 教室

議事次第：

1. 会長挨拶（三輪会長、内容は省略）
2. 議長選出（三輪会長が担当）
3. 議 事

[第 1 号議案] 2015 年度活動報告（北田事務局長、館学術委員長から報告）

- ・この議案の中で、2016 年 3 月 31 日現在の会員数が報告され、正会員 270 名（昨年度より 7 名減）、学生会員 59 名（同 10 名増）、賛助会員 1 名（昨年度と同じ）、購読会員 9 名（昨年度から 1 名減）、合計 339 名（昨年度から 2 名増）となっている。

[第 2 号議案] 2015 年度決算報告・監査報告（矢島財務・会計委員長、白石監事から報告）

[第 3 号議案] 2016 年度活動計画案（北田事務局長、館学術委員長から報告）

- ・この議案の中で、学術委員会から学術論文投稿原稿執筆要領の一部改正案（報告論文にも、summary・要約を付けること）が提案され、承認された。また、編集委員会幹事が平尾正之氏から、土田志郎氏（いずれも東京農業大学）に交代することも確認された。
- ・第 11 回地方大会を長野県長和町で 11 月 12 日（土）～13 日（日）開催することが報告され、会員の積極的な参加要請があった。

[第 4 号議案] 2016 年度予算計画案（矢島財務・会計委員長から報告）

[その他] なし

以上の議案はすべて原案通り承認された。



総会の様子

（文責：事務局長 北田紀久雄）

学術委員会幹事を終えて

東京農業大学教授 平尾 正之



今年の7月の総会において学術委員会の幹事を土田先生に交代いたしました。学会結成以来11年間学術委員、委員幹事を務めさせていただきました。これまでの委員会の歩みを振り返りながら、就任中のエピソードなどを紹介させていただきます。

2005年の学会発足当時の委員会は、北里大学の陽捷行委員長以下、委員13名、委員幹事6名という大所帯でした。細部の検討事項は委員幹事で協議し、委員会に諮るという形で委員会は運営されていました。しかし、あまりに委員が多いということで、2008年からは学術委員の私1名が委員幹事となり、委員幹事6名の先生が委員になっていただき、8名体制で学術委員会が再編成されました。その後、投稿の多い社会科学系の分野の委員を1名追加し、委員長を含む9名体制で現在に至っております。

「食農と環境」誌に研究論文が掲載されたのは第2号からですが、委員会の発足と同時に投稿規定と執筆要領を作成する必要があり、当時事務局長をされていた門間敏幸先生、陽委員長と相談しながらその他の内規も含め作成いたしました。とくに執筆要領は、全く新たに作成することは困難であったことと、投稿者の多くが農大関係者であることが予想されたため、東京農業大学の農学集報の要領を参考に作成いたしました。また、論文種類は当初、総説論文、研究論文でスタートしましたが、学会の個別報告の内容をまとめた報告論文、総説論文とともに特集を構成する特集論文、調査研究や現地の取り組み事例をまとめた報告が途中から加わり、現在では5種類となっています。

これまでの学術論文の掲載状況を見ると、2号から17号までの間に総説論文3編、研究論文35編、報告論文37編、特集論文5編、報告5編となっています。近年報告論文の掲載数が少なくなっているのがやや気になりますが、今年度より、7月の大会時にも個別報告を行うようになりましたので、今後は増加することを期待しています。論文の掲載率は研究論文74%、報告論文80%となっています。研究論文としての一定の水準を維持するためには、一定程度リジェクトされる論文がでてくるのは仕方ないのですが、現在の水準は高からず低からずのちょうど良い水準ではないかと考えています。

学術委員会での失敗談としては、2013年に論文誌の刊行を計画し理事会に諮ったことがあります。当時、「食農と環境」誌の刊行が不定期であり、それが論文掲載の遅れ等にもなっていたので、切り離して論文誌を刊行し定期刊行化を計ろうとしたものです。規約等の改正案をすべて用意して理事会に臨みましたが、理事の進士先生をはじめ地域理事からも猛反対があり案は一蹴されました。実践総合農学会であるのに、実践からかけはなれた学術誌など作ってどうするのか、ということでした。その後、事務局である東京農業大学の総合研究所のご尽力により、近年は年2回の定期刊行がなされており、論文誌を刊行する必要性自体なくなっています。しかし、掲載される学術論文が実践総合農学会にふさわしいか否かは、これまで委員会ではあまり議論されたことはありませんでした。一定の学術的な水準を保ちながら、研究内容に実践性を重視するという事は非常に難しい課題と思います。今後、委員会メンバーの皆様だけでなく、会員の皆様を含めて議論していただき、より魅力的な「食農と環境」誌にしていいただければ幸いです。

学会入会にあたって

茨城県農林水産部農業政策課 谷口 信之



私は、現在、茨城県農林水産部農業政策課に勤務しています。出身大学はもちろん東京農業大学で、農業経済学科に在籍しました。茨城県は、広大で平坦な農地、温和な気候、東京に近い地理的優位性から農業が大変盛んで、農業産出額は北海道に次いで7年連続全国第2位となっています。さらに本県農業を発展させるため、平成28年度からの5カ年間の本県農政の基本方針となる「茨城農業改革大綱2016-2020」を策定し、現在、県内各地において施策の展開を図っているところです。

この大綱を策定するにあたり、本県農業の方向性について、あらゆる方面から検討を行う大綱検討委員会を設置し、委員長に実践総合農学会会長の三輪睿太郎先生を迎え、委員に前事務局長をされていた板垣啓四郎教授にもご就任いただきました。また、両先生には今後5年間、大綱実現に向け様々な指導、助言をいただくための「いばらき農業改革支援会議」の委員もお引き受けいただき、去る8月9日には、本県ひたちなか市で開催した「茨城農業改革推進大会」にもご臨席を賜り、三輪先生には、～これからの茨城農業に期待すること～と題した基調講演をお願いしたところでした。

実践総合農学会への入会のきっかけは、茨城農業改革を担当する私に、三輪先生から、「君も会員になったらどうだ。」と、入会を勧めていただいたからです。三輪先生と言えば、日本農学会の会長、前農林水産技術会議の会長。私のような者からすれば雲の上の存在。そのような三輪先生からの勧めと、本県農政への施策展開に何か生かせないかと考え、入会しました。

また、茨城県は平成26年7月に、実践総合農学会の事務局がある東京農業大学と連携協定を締結し、これを契機に、第10回地方大会が昨年11月21・22日に本県大子町で開催され、多くの会員の方に本県の中山間地域に足を運んでいただきました。加えて、東京農業大学と連携し、中山間地域の維持・活性化を図るため、奥久慈のお茶や漆などの地域資源や新たに整備された道の駅を有効活用するなどの地域創生に向けた取組を展開しているところです。

このような経緯から、私は第10回地方大会から参加し、2016年度総会・シンポジウムから正式に会員として参加しました。参加して感じたことは、会員の方々が多彩で、研究成果報告も農学のエリアを越えた幅広い課題設定となっており、シンポジウムも時代に即した斬新なテーマ設定となっており、実践総合農学会は、まさに名前のとおり、社会及び多くの者に開かれた創造的な学術活動の展開を通じて社会貢献を果たしていることを実感しました。また、開催後の懇親会では、様々な方面の方といろいろお話しができ、貴重な時間を過ごすことができました。

11月に長野県長和町で開催される予定の第11回地方大会には、是非とも参加したいと考えておりますので、その際には、お声を掛けていただければ幸いです。

事務局長からのメッセージ

実践総合農学会事務局長 北田 紀久雄



(学会大会開催へのお礼)

昨年7月に、前任の板垣啓四郎先生から事務局長を引き継いで1年余りとなり、ようやくその仕事の内容が理解できるとともに、職責の重さを感じています。その間、昨年11月には茨城県大子町で第10回地方大会を開催するとともに、今年7月には世田谷キャンパスで「新しい食材を求めて—新作物・新品種の科学—」というテーマでシンポジウムを開催することが出来ました。

1年間を振り返ってみますと、日本農学会会長でもある本学会長の三輪睿太郎先生の学問的知見、発想力、人的ネットワークに依拠して学会が運営されていることを痛感しています。7月のシンポジウムのテーマ決定は、まさに先生の真骨頂というところであり、とりわけ、基調講演をお引き受けいただいた料理研究家の堀江ひろ子先生をご紹介いただいたのも、先生のお力添えのおかげです。改めて三輪先生に御礼を申し上げます。

また、慣れない中で事務局長として何とか学会運営が出来ていますのは、前事務局長の板垣先生からの適切なアドバイスのおかげと感謝しています。加えて、学会事務局をご担当いただいている事務能力の高い総研職員の皆さんにも感謝しなければなりません。

そして、特に地方大会では、開催地の行政や住民の皆さんに大変ご尽力をいただいていることも忘れてはいけません。そして、東京農大卒業生のネットワークも心強い存在です。

(学会活動の活性化のためには)

学会というと、学問の先端研究とその成果によって社会に貢献することが最も重要な課題です。本学会の場合そうした課題を軽視するわけではありませんが、むしろ、農業の現場に直結する課題を取り上げる実践性と、細分化されすぎた農学を総合化し、研究者や農業者のみではなく、生活者や消費者といった幅広い皆さんと共有できる新たな農学を目指している点ではやや異質かもしれませぬ。

もう一つ、学会というと、学会員から評議員や理事等の役員を選び、組織的な運営をするというスタイルが一般的かもしれませんが、本学会の場合にはやや異なり、農業で言えば家族経営的な色彩が強い学会のように思います。事務局を担当していますと、学会の運営体制が組織的でなく、学会長や事務局（長）が企画から運営、管理業務のすべてを担っているように思われます。私のような浅学非才な事務局長では、三輪学会長のご貢献は計り知れませんが、もう少し多くの能力と意欲のある学会員諸氏にも学会運営に積極的に参画いただき、より活発な学会活動が出来ないかどうかと思うこともあります。

今回の理事会では、学会運営や学会誌編集などについて自由にご意見を拝聴させていただきましたが、いずれも学会にとって傾聴に値する有益な意見ばかりでした。そういった意味では、学会員の皆さんが学会に参加している、会員であるメリットを享受できるような学会の運営をさらに模索する必要があるかもしれません。

(学術委員会について)

本会には、学会誌である『食農と環境』に掲載する研究論文や報告論文の審査を担当する学術委員会があります。通常の学会では編集委員会が学会誌の編集をすべて担当することになっていることが多いと思いますが、本会では学術論文の審査を学術委員会にお願いしています。その学術委員会の幹事を学会創設以来 11 年間にわたり務めていただきご尽力を賜りました平尾正之先生が委員を退任されました。本号に平尾先生から「学術委員会幹事を終えて」としてご寄稿いただきました。長い間ありがとうございました。後任には、土田志郎先生にご就任いただきました。よろしくお願いいたします。

この学術委員会は、学会誌の編集という学会の屋台骨を支えていただく大きな仕事をいただいているのですが、通常の学会誌にある編集委員一覧や編集後記が本学会の『食農と環境』にはありません。つきましては、ここで学術委員会員のご氏名を掲載させていただき、改めて感謝したいと存じます。

委員長 舘 博先生 (短期大学部醸造学科)
委員 土田 志郎先生 (幹事・国際食料情報学部国際バイオビジネス学科)
雨木 若慶先生 (農学部農学科)
荒井 歩先生 (地域環境科学部造園科学科)
大久保研治先生 (国際食料情報学部国際バイオビジネス学科)
小栗 秀先生 (生物産業学部生物生産学科)
坂田 洋一先生 (応用生物科学部バイオサイエンス学科)
田中 裕人先生 (国際食料情報学部食料環境経済学科)
藤本 尚志先生 (応用生物科学部醸造科学科)

(学会シンポジウムと地方大会—長和町—への参加のお願い)

前号にも書かせていただいたかもしれませんが、300 人を超えるメンバーが揃う学会ですので、学会の最も大きな行事である夏のシンポジウムと、秋の地方大会には一人でも多くの会員の皆さんに参加いただきたいと思います。会員の皆さんが興味を持って参加いただけるような企画内容の充実や開催時期の検討など課題もあると思いますが、それは会員全体で盛り上げていくべき課題と思います。

すでに会員の皆様にはご案内をさせていただきましたように、第 11 回地方大会が東京農業大学とも関係の深い長野県長和町で、11 月 12 日 (土) ~13 日 (日) にかけて開催されます。シンポジウムのテーマは「地域連携を通じた大学と地域の役割と課題」となっています。中山間地域の活性化やそうした地域を担う人材育成のため、大学と地域はどう連携していけばよいのか、今回は、新たな企画として 2 日目の最後に「ミニシンポジウム」を設定しています。これは、平成 20 年から実施している東京農業大学と長和町が連携して進める山村再生プロジェクトをテーマに、そのプロジェクトに参加した卒業生、在学生、高校生がそのプロジェクトの意味や地域活性化について熱く語り合うというものです。

長和町で開催される地方大会に多くの会員の参加を期待して、事務局長からのメッセージとさせていただきます。

実践総合農学会

第11回地方大会(長野県長和町)

開催日：平成28年11月12日(土)・13日(日)
会場：長和町和田コミュニティセンター

第1日目(12日) 13:00~17:30(受付12:30~)

【基調講演】

地方創生と大学連携 立岩 寿一(東京農業大学教授)

【シンポジウム】

テーマ：地域連携を通じた大学と地域の役割と課題

第1報告「長和くろみ農園」ー夢の実現に向けてー

株式会社日本オルナット代表取締役社長・長和町商工会長 羽田 義久

第2報告 ふるさとを守るためにー住民の責任、プロジェクトの役割ー

山村再生プロジェクト現地指導員・元長和町役場職員 黒沢 勇人

第3報告 東京農業大学山村再生プロジェクトにおける高大連携の軌跡

ー農大生と丸子修学館生徒による地域活性化への取組みを事例にー

東京農業大学助教 望月 洋孝



第2日目(13日) 9:00~11:50

【第1部】地域農業の取り組み(座談会)

長和町における地域農業の現状と課題

【第2部】個別研究の成果発表

丸子修学館高等学校生徒による「課題研究」の発表

学会会員による研究成果の発表

【第3部】ミニシンポジウム

農山村地域との協同活動とその教育的効果・課題を考える



主催：実践総合農学会／共催：長野県長和町
<お問い合わせ>

実践総合農学会事務局(東京農業大学総合研究所内)

TEL:03-5477-2532 FAX:03-5477-2634

E-Mail: nri@nodai.ac.jp

実践総合農学会「ニュースレター第13号」

発行日：平成28年10月20日

編集責任者：実践総合農学会事務局長 北田 紀久雄

学会問い合わせ先：実践総合農学会事務局

〒156-8502 東京都世田谷区桜丘1-1-1 東京農業大学総合研究所内

TEL：03-5477-2532 FAX：03-5477-2634 E-mail：nri@nodai.ac.jp

<http://www.spia.jp/>